

日時 令和2年7月20日（月）

1 議題

(1) 令和元年度の取り組みについて

- ・令和元年度大口町地域包括ケアシステム推進に向けた取り組み
【資料No.1】
- ・愛知県地域包括ケア評価指標 令和元年度評価シート【資料No.2】
※参考資料 愛知県地域包括ケア評価指標（暫定版）
平成30年度評価・分析シート 【資料No.3】

- いびつなチャートも改善され、着実な実践がなされていると思う。
- 集まりにくい時期だが、他の部局や機関への積極的な働きかけを求める。
- 尾北医師会地域ケア協力センターの事業については、新型コロナウイルスの感染症対策として、令和2年2月～3月は、在宅医療介護の出前講座や人生会議講演会等の集合型研修及び講演会を中止し、対面会議は書面会議に置き換えて実施した。
- 平成30年度と比較し、愛知県地域包括ケア評価指標から、地域包括ケアシステムの枠組みが広がったと感じる。
- 地域ケア会議について、医師、歯科医師、薬剤師等の医療専門職の参加状況は？また、今後、専門職の参加について、どう考えるか？
→医療専門職に加え、リハビリテーション職や管理栄養士等と実施した実績はありません。困難事例とも捉えられる『個別ケース』の課題把握（課題共有）の場として実施している状況であり、事例検討として、いくつか実践する中で、今後は、多様な専門職に協力依頼ができるよう、会議のあり方を含め、体制を整えていく予定です。
- 医療の政策方針でも地域における薬局の役割の中に、地域ケア会議やサービス担当者会議への参画が強く求められており、さらなる連携をとっていければと考える。
- かかりつけ医やかかりつけ薬局の周知については、行政と三師会で意見交換を重ね、効果的な啓発を進める必要がある。
- 介護、医療、福祉について、地域包括ケアシステムの構築は順調であると考えている。
- 多職種の関係者や地域の皆さんと交流できる研修会等は、毎回、とても参考になる。そうした中、新型コロナウイルスの影響で、開催できない取り組みがあったことは、残念に思う。

- 町内3つの地域自治組織で認知症に関する勉強会を実施した。地域に住み続けることを希望する方が多いまちであり、組織の役員等を中心に、地域包括ケアシステムへの関心も高まっていると感じる。また、大口町まちづくり協働フォーラムにおいて、円卓会議の手法を学び、地域包括ケアシステムをみんなで進めていく機運も高まった。
- 1年前の評価指標と比較し、取り組みが充実していることが分かる。まだ取り組めていない項目や『○』になっていても課題が明らかになっていることについては、詳細な情報提供と関係者との認識共有ができれば、地域づくりの共同体としての意識が高まると考える。

(2) 今後に向けて

・令和2年度大口町地域包括ケアシステム推進に向けた取り組み

【資料 No. 4】

- 少子高齢化の問題に際しては、その地域で暮らす住民一人ひとりが抱える「我が事」であり、公的機関との連携を含め、自ら取り組むことが求められる。この「連携」と「自ら取り組む」という点が、地域包括ケアシステムの要ではないかと考えている。
- 集会の開催が困難なため、北地域自治組織では、福祉部会を中心とした学びの機会を積み上げ、底辺の拡大と意識改革に努める。
- 資料4について、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年6月までの会議は、書面会議に置き換えて実施した。11月に予定していたシンポジウムと健康まつりでのブース出展、今年度の人生会議住民講演会については、中止となった。
- 人生会議の出前講座の開催に向け、地域の専門職と共に準備している。
- 防災在宅避難者支援検討会において、在宅避難者向けリーフレットを作成し、秋頃には、ICT情報共有訓練を実施予定。
- 「多職種向け研修会」として、10月に在宅医療の勉強会を実施予定。オンライン参加ができるよう準備中。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業実施に影響が出ている。様々な制限がある中でも、遅滞なく情報交換を行うことは重要であり、この機会に、WEBを用いた会議や意見聴取のしくみを確立する必要がある。
- 評価指標から、居住環境への取り組みを充実させる必要がある。
- 今年度も新型コロナウイルスの影響により、集って検討できる機会が少なくなることは残念。書面やそれ以外の方々とも情報共有できるとよい。
- 自分たちで決め、自分たちに合った地域包括ケアシステムを推進するには、話し合いの場づくりがとても大切。コロナ禍において、従来どおりの方法で行うことが困難な状況ではあるが、「新しい生活様式」での新

たな方法で、これまで以上に地域でのつながりを深め、困りごとを解決するための情報の吸い上げや話し合いを進める必要がある。

- 引き続き、身寄りのない方の支援や療養場所の選定に関し、関係機関のご協力をお願いしたい。
- 認知症に関して、当病院でも地域で利用できるサービス等情報発信していきたい。
- COVID-19感染拡大予防のため、様々な会議や研修会が中止になる中、今後はオンライン会議や研修会が実施できる体制整備をすることも一案と考える。
- 特に介護系については、クラスターの発生や高齢者の命に大きく関わるので、感染予防教育等の研修や最新情報の提供を遅滞なく対応する必要がある。

(3) 第8期介護保険事業計画の策定に向けて

- ・ 大口町高齢者等実態調査結果のまとめと課題 【資料 No. 5】
- ・ 第8期介護保険事業計画骨子（案）について 【資料 No. 6】

- 高齢者の活動がより活発になるとよい。(良くない表現かもしれないが、消費者マインドまみれの時代、例えば、高齢者が活用できる金券等で高齢者同士が助け合い、絆づくりを育むことのできるしかけなど)
- 高齢者等実態調査結果より、人生会議について家族などと話し合いたいと感じている方が多い。当センターでも住民向け講演会や出前講座を実施し、周知啓発していく予定。また介護が必要になった場合に、特養などの施設を希望する方もおり、療養の場が変わってもご本人の意思を繋いでいくことができる体制整備を目指す。
- 人生の最期を自宅で迎えたい人が多いことから、在宅医療の啓発に努める。
- ケアマネジャー連絡会において重介護の方への居宅サービスが不足しているという課題が挙がっており、重介護の方も安心して地域で生活ができる体制整備が求められている。
- 町民の傾向として、複数の医療機関を受診している方が多くなっており、ポリファーマシーの防止やおくすり手帳などを用いた重複防止策も重要になると考える。
- 認知症に関する知識が横ばいまたは低下、認知症サポーターの認知度が上がっていない中で、認知症予防や初期対応についてもさらなる啓発が必要。初期集中支援チームについて、薬剤師等専門職の関与についても一考を求める。
- よくできており、骨子案に賛成する。

- 実態調査から、地域に暮らす高齢者が何に困り、どんな支援を期待しているのか汲み取ることができた。小さなまちで様々なサービスを展開するのは難しい面もあるが、基本方針のいずれにおいても、支援が充実することで、選択できるまでに広がるとよい。
- 人材確保及び育成の観点から、介護福祉士養成校の受け入れを実施している。このような状況下であっても、次世代の介護職を育てることも自分たちの役割のひとつと考え、7月より受け入れを開始し、8月からは3年生の最終実習の受け入れも予定している。養成校との繋がりは人材確保においても非常に重要であり、今後も継続する。
- 人口微増であり、介護保険料も他市町に比べ、高くないほうである大口町において、超高齢化社会の課題は、これまでクローズアップされてこなかったように感じる。実態調査や75歳以上の高齢者の割合等の数値から見ても、喫緊の課題であることは明確であり、解決するための道標として、この事実を住民に周知することと介護保険制度の整備との両輪で取り組んでいきたい。
- 退院許可が出て、本人・家族が在宅生活を希望された場合は、介護保険サービスや訪問診療に繋がる退院調整をしている。ケアマネジャーや訪問診療に携わる皆さんには、入院が長期化しない調整をいただいております、感謝しています。
- 在宅生活が困難で施設を希望する方も多くある中、施設利用料で悩むことや空きがなくスムーズに入所できないケースがあることも現状。
- 独居、家族の介護疲れ等様々な事情により、一時的に入院させたいという相談（ケアマネからが多い）については、当院医療福祉サポートセンターへ一報いただければ、対応可能。
- 骨子案について、重要な要素と大口町の目指す姿が明確になっており、充実した計画案であると感じる。基本方針1～5の具体的な計画項目に評価指標を落とし込む必要があるが、その設定は難しいと感じる。
- 高齢者等実態調査の回収率の高さから、地域住民の行政への期待の高さを感じる。
- 高齢者の暮らしは孤立、孤独化しており、住民間の関係性が希薄というより、関係性の持ち方が分からない、関わりたくないという印象を受ける。引きこもり支援同様、自発性を期待したサービスを用意しても参加する可能性が低いのは現状であり、外出しなくてもできることや同様な立場にある方々とのつながりを見つけてくれるNPO活動などを生み出す方策が有効かと考える。
- 他市町と比較し、大口町の対応や支援について、非常に高い評価があるように感じる一方、質の良い支援により、住民が公的サービス等に依存的に暮らしていることが気になる。高齢者の増加により、支え手

が減少する将来に向け、自分で自分らしい暮らしを守るという意識を持ってもらえるよう働きかけることは、行政が、本当に公助を必要とする住民を支え続けるために必要であると考えている。

- 県内すべての市町村に該当するが、自動車の運転を前提に生活環境が整えられていることから、免許返納後に不安を抱える高齢者が多いことが推測される。歩いて行ける範囲にカフェ等集まる場所や暮らしの保健室のような相談場所、移動販売などを構築することも考える必要がある。
- 認知症は老化によるものではなく、病気であるという理解が進んでいる一方、生活習慣に起因する異常に無関心の方が多いと感じる。認知症も生活習慣病の一つであることから、健康意識や悪化予防に対する意識啓発に力を入れる必要がある。
- 地元のケーブルテレビ等を活用し、健康意識を高められる動機づけや、コミュニティバスや商店等にポスター掲示の協力を依頼するなど、住民が自律的に健康意識を持つしかけを検討する必要がある。

2 その他

- 3つの地域自治組織に事務所が開設されようとしている。地域の窓口として、協力関係が築いていければと考える。
- 専門職、行政の皆さま、大変な状況の中、地域のためにご尽力くださり、ありがとうございます。